



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ライトオン

コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横内 達治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 三浦 憲之

TEL 029-858-0321

定時株主総会開催予定日 平成23年11月18日

配当支払開始予定日

平成23年11月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の業績(平成22年8月21日～平成23年8月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	80,666	△7.3	2,283	71.8	2,162	78.1	△1,792	—
22年8月期	86,975	△13.5	1,329	△52.1	1,213	△55.8	△472	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	△66.63	—	△5.8	3.6	2.8
22年8月期	△17.57	—	△1.5	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	58,273	29,974	51.3	1,111.26
22年8月期	60,369	31,718	52.5	1,178.09

(参考) 自己資本 23年8月期 29,902百万円 22年8月期 31,701百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	△1,805	△313	273	13,322
22年8月期	4,644	△1,676	1,810	15,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	10.00	—	0.00	10.00	269	—	0.8
23年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	134	—	0.4
24年8月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		31.3	

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年8月21日～平成24年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,630	△1.8	1,600	△22.5	1,500	△24.6	700	—	26.01
通期	81,000	0.4	2,180	△4.5	2,000	△7.5	430	—	15.98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細については、添付資料P.17「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	29,631,500 株	22年8月期	29,631,500 株
② 期末自己株式数	23年8月期	2,722,727 株	22年8月期	2,722,528 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	26,908,819 株	22年8月期	26,909,281 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.41「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(持分法損益等)	32
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
4. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益や民間設備投資に持ち直しの動きが見られていたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により甚大な被害を受け、企業収益環境が悪化するとともに、雇用環境もさらに厳しさを増すなど、景気は低迷した状況で推移しました。

こうした状況の中、当社は、お客様のご期待にお応えし、お客様に喜んでいただけるサービスの提供に努めてまいりました。

商品におきましては、「ライトオンはジーンズショップである」という原点に立ち返り、ジーンズを始めとしたボトムスの品揃えを強化してまいりました。トップスにおきましても、お取引先様とのパートナーシップを強化し、品揃えの充実を図り、お客様に商品を選ぶ楽しさを感じていただけるよう努めてまいりました。また、デザインやシルエット、サイズ感につきましても一部見直しを図り、より幅広いお客様から支持を得られるよう努めてまいりました。

販売におきましては、全店長を対象にした接客研修の実施、CS向上を目的としたワークショップの実施、ショッピングセンター主催の接客ロールプレイングコンテストへの積極的な参加など、接客販売力の向上、CSに関する全店の意思統一に努めてまいりました。

売場改善におきましては、店舗毎の強みや魅力を最大限引き出すことを目的として、VMD（ビジュアルマーチャンダイジング）推進室を新設し、商品が活きる内装や什器の開発、売場やディスプレイ作成のサポート、主力商品の演出方法のビジュアル化など、売場環境の改善に努めてまいりました。

マーケティング活動におきましては、チラシ、雑誌、ホームページ、メールマガジン等従来からのメディアに加え、原宿デザインオフィスでのプレス活動を積極的に行うことによって、ストアロイヤリティの向上を図ってまいりました。

店舗の出退店におきましては、あべのマーケットパークキューズモール店（大阪府大阪市阿倍野区）をはじめとして15店舗を出店するとともに、効率化を図るため、23店舗を閉店いたしました。この結果当期末店舗数は479店舗となりました。また、常に新鮮で魅力ある売場を保つために、積極的にリニューアルを行うことで、既存店の活性化に努めてまいりました。

「フラッシュリポート」、「MPS」、「ラプア」の各業態におきましては、商品力や知名度を高め、ブランドの確立に努めてまいりました。また、Eコマース事業（インターネット通販）におきましては、通販限定商品の販売や商品の店舗受け取りの開始など、より多くのお客様にご利用いただけるように努めてまいりました。

以上のような施策を行ってまいりましたが、自社企画商品の完成度や需要予測の精度に課題を残したこと、「商品、売場、販促」を連動させる三位一体の活動が十分に実行できなかったことに加え、東日本大震災の影響による店舗の休業や計画停電による営業時間の短縮などもあり、売上は苦戦いたしました。

その結果、売上高は80,666百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

部門別では、ボトムス部門の売上高は26,822百万円（前年同期比2.9%減）、カットソー・ニット部門の売上高は21,516百万円（前年同期比14.4%減）、シャツ・アウター部門の売上高は15,749百万円（前年同期比5.5%減）となりました。営業利益については引き続き経費削減に努めたことで2,283百万円（前年同期比71.8%増）、経常利益については2,162百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

また、店舗リニューアルに伴う固定資産除却損、閉店等に伴う店舗閉鎖損失及び減損損失等による特別損失、資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失および震災による特別損失を計上したことから、最終損益については、1,792百万円の当期純損失（前年同期は472百万円の当期純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、震災による雇用情勢の悪化や電力供給の制約、原子力災害の影響などによる景気回復の見通しが不透明な中、業界内の競争の激化など、当社を取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況の中、当社は、自社企画商品の完成度と需要予測の向上、ナショナルブランドの品揃え強化、商品構成のバランスを考慮したマーチャンダイジングの再構築および、接客販売力の向上を図り、お客様のご期待に応えてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高81,000百万円、営業利益2,180百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益430百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べて2,096百万円減少し、58,273百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて1,048百万円増加し、31,438百万円となりました。これは主に商品の増加（前年同期比1,167百万円増）、未収入金の増加（前年同期比1,044百万円増）があった一方で、現金及び預金の減少（前年同期比1,845百万円減）があったことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べて3,145百万円減少し、26,834百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の減少（前年同期比1,756百万円減）、敷金及び保証金の減少（前年同期比1,151百万円減）があったことによるものであります。

(負債)

当期末の負債合計は、前期末に比べて352百万円減少し、28,298百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて2,297百万円減少し、17,591百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加（前年同期比800百万円増）、未払法人税等の増加（前年同期比531百万円増）、未払消費税等の増加（前年同期比133百万円増）があった一方で、支払信託の減少（前年同期比2,885百万円減）、買掛金の減少（前年同期比692百万円減）があったことによるものであります。

固定負債は、前期末に比べて1,945百万円増加し、10,707百万円となりました。これは主に資産除去債務の増加（前年同期比2,489百万円増）があった一方で、社債の減少（前年同期比700百万円減）があったことによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産合計は、前期末に比べて1,744百万円減少し、29,974百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（前年同期比1,792百万円減）があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は51.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費を2,603百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,138百万円計上するとともに、長期借入れによる収入があった一方で、税引前当期純損失を1,009百万円計上したことや、新規出店、店舗リニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等をしたことで、前期末に比べ1,845百万円減少し、13,322百万円（前年同期比87.8%）となっております。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,805百万円（前年同期は4,644百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費2,603百万円（前年同期比741百万円減）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,138百万円を計上した一方で、税引前当期純損失1,009百万円（前年同期は208百万円の当期純利益）、仕入債務の減少3,934百万円（前年同期は588百万円の増加）、たな卸資産の増加1,167百万円（前年同期は299百万円の減少）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は313百万円（前年同期比1,362百万円減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入698百万円（前年同期比247百万円増）があった一方で、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出762百万円（前年同期比774百万円減）や無形固定資産の取得による支出146百万円（前年同期比60百万円減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は273百万円（前年同期比1,536百万円減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,800百万円（前年同期比2,100百万円増）があった一方で、長期借入金の返済による支出2,826百万円（前年同期比101百万円増）、社債償還による支出700百万円（前年同期比350百万円増）があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率	54.8%	53.7%	52.5%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	50.2%	40.8%	22.6%	18.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	2.5年	2.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.6倍	33.3倍	25.7倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいりの方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき5円（中間配当金0円、期末配当金5円）の配当を実施いたしました。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき5円（中間配当金0円、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当期末（平成23年8月20日）現在において当社が判断したものであります。

①消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う商品は、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすいため、消費者の需要動向にあった商品の仕入れが行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況などによるリスク

当社が取扱う商品は、天候の状況により売上が影響を受けやすいため、冷夏暖冬などの天候不順や台風といった予測不能な気象状況が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先に関するリスク

当社の仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより、商品の供給が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗の大部分は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金を差し入れております。契約に際しては、相手先の信用状態を判断した上で出店の意思決定をしております。中でもロードサイド店については、賃貸借期間が10～15年と長期にわたるものが多く、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返金されません。また、倒産その他賃貸人の信用状態の悪化等の事由により、差し入れた保証金の全部または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当期末時点における敷金及び保証金残高は12,485百万円であり、総資産の21.4%を占めております。

この他、当社のショッピングセンター内の賃借店舗では、毎日の売上金は当該ショッピングセンターのディベロッパー等に預託され、一定期間の後、当社に返還されるまでは、未収入金となります。これについては、預託相手先であるディベロッパー等の倒産等の事由により、全額または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当期末時点におけるディベロッパー等への預託に係る未収入金残高は2,387百万円であり、総資産の4.1%を占めております。

また賃借店舗については定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があったとしても、相手方の意思により再契約ができない可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出退店に関するリスク

出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。当該ショッピングセンターの出店計画が変更になった場合、当社の出店計画に影響を及ぼすことがあります。ショッピングセンターへのテナント出店は、契約期間が短く、退店が容易である反面、テナント間の出店競争により、賃料が上がる可能性があります。またディベロッパーによるテナントの区画移動計画により、営業店舗の移動が発生した場合、固定資産除却損等の一時費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店については、スクラップ&ビルド等によって業績への影響を小さくするようにしておりますが、退店を意思決定した場合にはその時点で減損損失が発生し、また退店時には店舗閉鎖損失が発生する場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては漏洩が生じないように万全の対策を講じており、従業員への徹底も研修等にて行っておりますが、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業態開発に伴うリスク

当社は、業容拡大のため積極的に業態開発を進めておりますが、市場環境の変化や、顧客への浸透が想定通りに進捗せず、計画していた売上を見込めない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。パートタイム従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、種々の要因によりパートタイム従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等に伴うリスク

当社は、日本国内に店舗を有しており、大規模な地震、台風、洪水などの自然災害、事故、火災、テロなどの災害が発生した場合、店舗運営や商品供給等に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、本社及び被災地にある店舗の建物や内装設備の破損、商品の紛失・汚損、システム機器の破損等の損害を受けましたが、現在は復旧し営業を再開しております。

また、この震災に伴う電力供給不足への対応として、計画停電や節電による営業時間短縮などが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当下半期より新たに以下の〔MISSION〕〔POLICY〕を策定いたしました。

〔MISSION〕

私たちは、人々の生活を楽しく豊かなものにするため、世代を超え、愛され続けるジーンズの魅力を発信していきます。

〔POLICY〕

- ① お客様を第一に考え、お客様に喜んでいただける会社を目指します。
- ② 誠実さと公正さをもって、社会から信頼される会社を目指します。
- ③ 人を育て、人を活かし、働き甲斐のある会社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益率重視の考え方から売上高経常利益率10%を中長期の経営指標としております。カジュアルファッション業界は、トレンドや着こなしの変化、天候不順など外部環境の変化により大きな影響を受けやすいうえ、競争の激しい業界であります。この中で勝ち残るためには、高い利益率を実現させていくことが大きな課題であります。今後は、「売れる仕組み」の完成度を高めていくことで、中長期の目標である売上高経常利益率10%を達成してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略といたしましては、「現場主義の実践」を徹底し、「売れる仕組み」を盤石にしていくことに加え、今後の成長に向けた新たなビジネスモデルの構築を進めてまいりたいと考えております。「売れる仕組み」とは、商売の強さの源である「店舗の力」（売場デザイン、立地などの優位性等）、「商品の力」（売れ筋商品の豊富な品揃え等）、「販売の力」（商品を売り切る接客技術等）の三つの力を有機的に結合し、現場主義の概念に基づき、「適時」「適品」「適量」「適所」「適価」の「5適」を実現させることを目指した、当社独自の仕組みであります。

すべての起点は店舗であるという現場主義の基本的な考え方のもと、現場の意見を販売体制および、商品、商品供給、販促、出店などすべての戦略・施策へと反映させることで、全国の個店毎の特性を最大限に活かし、売上の伸長を目指してまいります。

商品戦略におきましては、品揃え型ジーンズショップの原点に立ち返り、お客様の期待に沿える品揃えの実現を目指してまいります。

ナショナルブランド商品におきましては、取引先とのパートナーシップを強化し、魅力ある旬のブランドを随時織り交ぜながら、ブランドを豊富に揃えることで、店舗の競争力を高めてまいります。とりわけボトムスにおきましては、ジーンズの品揃えの魅力を表現できるよう、ブランドバリエーションを高めて、売上拡大を目指してまいります。

プライベートブランド商品におきましては、幅広い年齢層のお客様の要望にお応えできる商品構成にするとともに、商品の企画・開発力を強化し、完成度を高め、商品の価値向上にも努めてまいります。また原宿デザインオフィスにおいて、ファッショントレンドや新素材などの情報を収集し、新商品の企画・開発にも取り組んでまいります。品質管理体制においても強化を図り、ブランドロイヤリティを高めてまいります。

マーケティング戦略におきましては、複数の販促メディア（TVCM、雑誌、チラシ、メールマガジン、SNS等）や販促ツール（カタログ、店内POP等）を組み合わせ連動させるメディアミックスの手法によって、より多くのお客様に当社の情報が行き届くよう図ってまいります。また新商品の積極的なメディアPRなど情報発信力を高め、ブランドイメージの強化にも努めてまいります。

販売戦略におきましては、「お客様に喜んでいただけるサービス」を提供するための施策を継続して強化するとともに、店舗に一部権限を委譲し、状況に応じた柔軟な対応を可能にすることで、売上、利益の最大化を図ってまいります。

また、上記の販売戦略と商品戦略、マーケティング戦略が常に連動する三位一体の活動を実現することで、商品の訴求力を一段と高め、売りたい商品を買いたい商品へと変えていくことで、お客様満足度の向上に努め、売上、利益の最大化を図ってまいります。

出店戦略におきましては、市場調査の精度向上を図り、好立地・好条件への出店を進めるとともに、スクラップ&ビルドを進めることで効率化を図り、販売シェアの拡大を目指してまいります。また、常に新鮮で魅力的な売場を保つために、積極的にリニューアルを行うとともに、店舗毎の特性を活かした売場の再編集を行うなど既存店の活性化を図ってまいります。次期の出店数については10店舗程度の出店を行う予定であります。

「フラッシュリポート」、「MPS」および平成23年8月21日より新たに展開を始めた「チャイム（レディース専門業態、既存のラブア業態を併合）」の各業態につきましては、商品力や知名度を高めることでブランドの強化に努めてまいります。またEコマース事業（インターネット通販）におきましては、販促メディアや販促ツールのとの連動や実店舗との連携を通して認知度を高めることによって、売上の拡大を目指してまいります。

「現場主義」に基づいた上記戦略のもと、ブランドロイヤリティ・ストアロイヤリティを高め、お客様のご期待にお応えすることで、企業価値の向上を図り、新たな成長段階を構築してまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月20日)	当事業年度 (平成23年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,168	13,322
売掛金	1,163	1,425
商品	11,878	13,045
前渡金	59	644
前払費用	175	139
繰延税金資産	367	434
未収入金	1,342	2,387
その他	235	39
流動資産合計	30,390	31,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 20,313	※1 22,193
減価償却累計額	△10,684	△13,230
建物(純額)	9,628	8,962
構築物	771	755
減価償却累計額	△490	△519
構築物(純額)	280	235
工具、器具及び備品	10,127	10,088
減価償却累計額	△7,637	△8,254
工具、器具及び備品(純額)	2,490	1,834
土地	※1 1,952	※1 1,952
建設仮勘定	19	5
有形固定資産合計	14,371	12,989
無形固定資産		
借地権	5	5
商標権	1	1
ソフトウェア	842	307
ソフトウェア仮勘定	6	167
電話加入権	54	54
無形固定資産合計	910	535
投資その他の資産		
投資有価証券	461	153
関係会社株式	—	14
出資金	0	0
長期前払費用	33	20
前払年金費用	168	124
繰延税金資産	671	640
敷金及び保証金	13,637	12,485
その他	46	143
貸倒引当金	△321	△273
投資その他の資産合計	14,697	13,308
固定資産合計	29,979	26,834
資産合計	60,369	58,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月20日)	当事業年度 (平成23年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135	※3 64
支払信託	11,306	※3 8,420
買掛金	1,963	1,270
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,826	※1 3,626
1年内償還予定の社債	700	700
未払金	1,214	1,139
未払費用	957	937
未払法人税等	162	694
未払消費税等	—	133
前受金	5	4
預り金	165	164
賞与引当金	452	373
災害損失引当金	—	13
資産除去債務	—	49
その他	0	—
流動負債合計	19,889	17,591
固定負債		
社債	2,450	1,750
長期借入金	※1 6,095	※1 6,269
資産除去債務	—	2,489
その他	217	198
固定負債合計	8,762	10,707
負債合計	28,651	28,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金		
資本準備金	6,481	6,481
資本剰余金合計	6,481	6,481
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	18,460	16,667
利益剰余金合計	22,538	20,745
自己株式	△3,485	△3,485
株主資本合計	31,730	29,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29	△35
評価・換算差額等合計	△29	△35
新株予約権	17	71
純資産合計	31,718	29,974
負債純資産合計	60,369	58,273

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
売上高	86,975	80,666
売上原価		
商品期首たな卸高	12,178	11,878
当期商品仕入高	45,095	44,051
他勘定受入高	※1 273	※1 284
合計	57,546	56,214
他勘定振替高	※2 6	※2 29
商品期末たな卸高	11,878	13,045
商品売上原価	45,661	43,139
売上総利益	41,313	37,526
販売費及び一般管理費	※3 39,984	※3 35,243
営業利益	1,329	2,283
営業外収益		
受取家賃	133	123
受取手数料	32	28
その他	72	55
営業外収益合計	238	208
営業外費用		
支払利息	146	117
社債利息	22	33
社債発行費	45	—
賃貸費用	126	117
支払手数料	—	49
その他	12	11
営業外費用合計	353	329
経常利益	1,213	2,162
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 3
貸倒引当金戻入額	76	6
投資有価証券売却益	3	—
移転補償金	—	10
特別利益合計	81	20
特別損失		
固定資産除却損	※5 18	※5 124
店舗閉鎖損失	※6 114	※6 196
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	—	7
関係会社株式評価損	—	35
減損損失	※7 953	※7 559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,138
災害による損失	—	※8 123
特別損失合計	1,087	3,191
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	208	△1,009
法人税、住民税及び事業税	440	819
法人税等調整額	241	△36
法人税等合計	681	783
当期純損失(△)	△472	△1,792

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,195	6,195
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,195	6,195
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,481	6,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,481	6,481
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78	78
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,202	18,460
当期変動額		
剰余金の配当	△269	—
当期純損失(△)	△472	△1,792
当期変動額合計	△741	△1,792
当期末残高	18,460	16,667
利益剰余金合計		
前期末残高	23,280	22,538
当期変動額		
剰余金の配当	△269	—
当期純損失(△)	△472	△1,792
当期変動額合計	△741	△1,792
当期末残高	22,538	20,745
自己株式		
前期末残高	△3,485	△3,485
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,485	△3,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
株主資本合計		
前期末残高	32,473	31,730
当期変動額		
剰余金の配当	△269	—
当期純損失(△)	△472	△1,792
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△742	△1,793
当期末残高	31,730	29,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24	△29
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△53	△5
当期変動額合計	△53	△5
当期末残高	△29	△35
新株予約権		
前期末残高	—	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	54
当期変動額合計	17	54
当期末残高	17	71
純資産合計		
前期末残高	32,497	31,718
当期変動額		
剰余金の配当	△269	—
当期純損失(△)	△472	△1,792
自己株式の取得	△0	△0
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△53	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	54
当期変動額合計	△778	△1,744
当期末残高	31,718	29,974

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	208	△1,009
減価償却費	3,345	2,603
減損損失	953	559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,138
長期前払費用償却額	2	3
保証金等の賃料相殺額	299	263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△79
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△13	44
店舗閉鎖損失	41	51
受取利息及び受取配当金	△13	△18
支払利息	146	117
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	61	△262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299	△1,167
未収入金の増減額 (△は増加)	439	△897
仕入債務の増減額 (△は減少)	588	△3,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73	133
未払金の増減額 (△は減少)	△756	△494
未払費用の増減額 (△は減少)	△269	△8
その他	73	393
小計	5,232	△1,609
利息及び配当金の受取額	22	18
利息の支払額	△180	△162
法人税等の支払額	△689	△291
法人税等の還付額	260	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,644	△1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,537	△762
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△206	△146
投資有価証券の取得による支出	△299	—
投資有価証券の売却による収入	303	289
敷金及び保証金の差入による支出	△410	△227
敷金及び保証金の回収による収入	451	698
関係会社貸付けによる支出	—	△40
関係会社株式の取得による支出	—	△50
その他	2	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700	3,800
長期借入金の返済による支出	△2,724	△2,826
社債の発行による収入	3,454	—
社債の償還による支出	△350	△700
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△269	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,810	273
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,778	△1,845
現金及び現金同等物の期首残高	10,389	15,168
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,168	※1 13,322

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 時価法	_____ (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブ取引		
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)	商品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は旧定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は154百万円であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) 有効性の評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性の評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ175百万円減少し、税引前当期純利益は2,327百万円減少し、税引前当期純損失となっております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,536百万円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月20日現在)	当事業年度 (平成23年8月20日現在)																																
※1. 担保提供資産 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>60百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>551百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>611百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td><td>1,650百万円</td></tr> </table> 2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td><td>5,900百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,900百万円</td></tr> </table>	建物	60百万円	土地	551百万円	計	611百万円	長期借入金 (1年内返済分含む)	1,650百万円	当座貸越限度額	5,900百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	5,900百万円	※1. 担保提供資産 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>55百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>551百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>607百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td><td>3,750百万円</td></tr> </table> 2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額</td><td>8,400百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>8,400百万円</td></tr> </table> ※3. 期末日満期手形等の会計処理について 期末日満期手形等の処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 <table> <tr> <td>支払手形</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>支払信託</td><td>5,520百万円</td></tr> </table>	建物	55百万円	土地	551百万円	計	607百万円	長期借入金 (1年内返済分含む)	3,750百万円	当座貸越限度額及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	8,400百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	8,400百万円	支払手形	19百万円	支払信託	5,520百万円
建物	60百万円																																
土地	551百万円																																
計	611百万円																																
長期借入金 (1年内返済分含む)	1,650百万円																																
当座貸越限度額	5,900百万円																																
借入実行残高	－百万円																																
差引額	5,900百万円																																
建物	55百万円																																
土地	551百万円																																
計	607百万円																																
長期借入金 (1年内返済分含む)	3,750百万円																																
当座貸越限度額及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	8,400百万円																																
借入実行残高	－百万円																																
差引額	8,400百万円																																
支払手形	19百万円																																
支払信託	5,520百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
※1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ支払額 147百万円 デザイン企画料 125百万円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 1百万円 (主なものは販売促進費であります。) 営業外費用振替高 5百万円 (主なものは運送事故等による損失品原価であります。) 計 6百万円	※1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ支払額 136百万円 デザイン企画料 148百万円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 6百万円 (主なものは販売促進費であります。) 営業外費用振替高 7百万円 (主なものは運送事故等による損失品原価であります。) 特別損失振替高 15百万円 (主なものは災害による損失品原価であります。) 計 29百万円
※3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約90%であり、一般管理費に属する費用の割合は約10%であります。 主要な費目及び金額 給与手当及び賞与 9,331百万円 賃借料 11,874百万円 販売促進費 5,710百万円 支払手数料 1,955百万円 減価償却費 3,345百万円 賞与引当金繰入額 452百万円 退職給付費用 107百万円	※3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約90%であり、一般管理費に属する費用の割合は約10%であります。 主要な費目及び金額 給与手当及び賞与 8,905百万円 賃借料 11,052百万円 販売促進費 3,796百万円 支払手数料 1,901百万円 減価償却費 2,603百万円 賞与引当金繰入額 373百万円 退職給付費用 154百万円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物他 1百万円 計 1百万円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物他 3百万円 計 3百万円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12百万円 工具、器具及び備品 6百万円 計 18百万円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 88百万円 工具、器具及び備品 11百万円 その他 23百万円 計 124百万円
※6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 店舗撤去費用 61百万円 保証金解約損 41百万円 その他 11百万円 計 114百万円	※6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 店舗契約解約損 100百万円 保証金解約損 51百万円 その他 44百万円 計 196百万円

前事業年度 (自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)				当事業年度 (自 平成22年 8 月21日 至 平成23年 8 月20日)			
※ 7. 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。				※ 7. 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。			
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道地区	店舗 3 店舗	建物等	37	北海道地区	店舗 2 店舗	建物等	27
東北地区	店舗 5 店舗	建物等	76	東北地区	店舗 4 店舗	建物等	6
関東地区	店舗 33店舗	建物等	511	関東地区	店舗 19店舗	建物等	259
甲信越・ 北陸地区	店舗 4 店舗	建物等	33	甲信越・ 北陸地区	店舗 2 店舗	建物等	40
東海地区	店舗 7 店舗	建物等	98	東海地区	店舗 5 店舗	建物等	74
近畿地区	店舗 7 店舗	建物等	75	近畿地区	店舗 9 店舗	建物等	123
中国地区	店舗 3 店舗	建物等	65	中国地区	店舗 2 店舗	建物等	25
九州地区	店舗 6 店舗	建物等	55	九州地区	店舗 2 店舗	建物等	2
合計			953	合計			559
資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失953百万円（建物714百万円、構築物11百万円、工具、器具及び備品227百万円、長期前払費用0百万円）を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロもしくは使用価値により測定しており、割引率は3.1%を用いております。				資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失559百万円（建物434百万円、構築物5百万円、工具、器具及び備品107百万円、長期前払費用12百万円）を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロもしくは使用価値により測定しており、割引率は2.4%を用いております。			
※ 8. 東日本大震災により、当事業年度に発生した損失額及び当事業年度末日以降に発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害による損失として計上しております。				※ 8. 東日本大震災により、当事業年度に発生した損失額及び当事業年度末日以降に発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害による損失として計上しております。			
設備等復旧費用				95百万円			
商品滅失相当額				15百万円			
災害損失引当金繰入額				13百万円			
計				123百万円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,631,500	—	—	29,631,500
合計	29,631,500	—	—	29,631,500
自己株式				
普通株式(注)	2,722,086	442	—	2,722,528
合計	2,722,086	442	—	2,722,528

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	17
合計		—	—	—	—	—	17

(注) 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 取締役会	普通株式	269	10	平成22年2月20日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,631,500	—	—	29,631,500
合計	29,631,500	—	—	29,631,500
自己株式				
普通株式(注)	2,722,528	199	—	2,722,727
合計	2,722,528	199	—	2,722,727

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	40
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	30
合計		—	—	—	—	—	71

(注) 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、いずれも権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 取締役会	普通株式	134	利益剰余金	5	平成23年8月20日	平成23年11月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,168百万円 現金及び現金同等物 15,168百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,322百万円 現金及び現金同等物 13,322百万円 2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は2,539百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月21日 至 平成23年 8 月20日)																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8 月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>19</td><td>13</td><td>5</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>105</td><td>86</td><td>19</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>158</td><td>124</td><td>34</td></tr><tr><td>合計</td><td>283</td><td>224</td><td>59</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	19	13	5	工具、器具及 び備品	105	86	19	ソフトウェア	158	124	34	合計	283	224	59	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>18</td><td>16</td><td>2</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>35</td><td>34</td><td>0</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>158</td><td>156</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>213</td><td>207</td><td>5</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	18	16	2	工具、器具及 び備品	35	34	0	ソフトウェア	158	156	2	合計	213	207	5
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
建物	19	13	5																																						
工具、器具及 び備品	105	86	19																																						
ソフトウェア	158	124	34																																						
合計	283	224	59																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
建物	18	16	2																																						
工具、器具及 び備品	35	34	0																																						
ソフトウェア	158	156	2																																						
合計	213	207	5																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 56百万円 1 年超 9百万円 合計 65百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 9百万円 1 年超 0百万円 合計 9百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68百万円 減価償却費相当額 63百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59百万円 減価償却費相当額 55百万円 支払利息相当額 1百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 991百万円 1 年超 297百万円 合計 1,288百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 963百万円 1 年超 5百万円 合計 968百万円																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また必要な資金については、主に銀行借入れや社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、投資信託受益権及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、支払信託、未払金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日（平成22年8月20日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,168	15,168	—
(2) 売掛金	1,163	1,163	—
(3) 未収入金	1,342	1,342	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	457	457	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金（※1）	13,637		
	△321		
	13,315	12,822	△493
資産計	31,447	30,954	△493
(1) 支払手形	135	135	—
(2) 支払信託	11,306	11,306	—
(3) 買掛金	1,963	1,963	—
(4) 未払金	1,214	1,214	—
(5) 社債（※2）	3,150	3,155	5
(6) 長期借入金（※3）	8,921	8,939	18
負債計	26,690	26,715	24
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 1年内償還予定の社債を含めております。

3. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値から、信用リスクを考慮した貸倒見積額を控除した額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 支払信託、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

注2．非上場株式（貸借対照表計上額3百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

注3．金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,168	—	—	—
売掛金	1,163	—	—	—
未収入金	1,342	—	—	—
敷金及び保証金	3,312	7,652	1,952	719
合計	20,987	7,652	1,952	719

注4．社債及び長期借入金の決算日後の償還（返済）予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	700	700	700	700	350	—
長期借入金	2,826	2,826	1,984	1,110	175	—
合計	3,526	3,526	2,684	1,810	525	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また必要な資金については、主に銀行借入れや社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、投資信託受益権及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、支払信託、未払金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日（平成23年8月20日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,322	13,322	—
(2) 売掛金	1,425	1,425	—
(3) 未収入金	2,387	2,387	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	153	153	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金（※1）	12,485		
	△230		
	12,254	11,826	△428
資産計	29,543	29,115	△428
(1) 支払手形	64	64	—
(2) 支払信託	8,420	8,420	—
(3) 買掛金	1,270	1,270	—
(4) 未払金	1,139	1,139	—
(5) 社債（※2）	2,450	2,455	5
(6) 長期借入金（※3）	9,895	9,945	50
負債計	23,239	23,296	56
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 1年内償還予定の社債を含めております。

3. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、財務諸表に関する注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値から、信用リスクを考慮した貸倒見積額を控除した額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 支払信託、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

財務諸表に関する注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

注2. 時価を把握することが極めて困難と思われる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3
関係会社株式	14

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

注3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,322	—	—	—
売掛金	1,425	—	—	—
未収入金	2,387	—	—	—
敷金及び保証金	2,976	7,300	1,724	483
合計	20,112	7,300	1,724	483

注4. 社債及び長期借入金の決算日後の償還（返済）予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	700	700	700	350	—	—
長期借入金	3,626	2,784	1,910	875	700	—
合計	4,326	3,484	2,610	1,225	700	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月20日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14	12	1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14	12	1
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	157	179	△22
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	285	294	△9
	小計	443	474	△31
合計		457	487	△29

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	300	303	3
売却理由	当該債券は、取引先金融機関の社債を保有していたものでありますが、発行体の買入要請に応じたため、売却いたしました。		

当事業年度（平成23年8月20日）

1. 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 14百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13	12	1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13	12	1
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	135	171	△36
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135	171	△36
合計		149	184	△35

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額 3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	289	—	5
合計	289	—	5

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について43百万円（関係会社株式35百万円、その他有価証券の株式7百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,640	4,380	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	7,880	4,920	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前事業年度 (平成22年8月20日現在)		当事業年度 (平成23年8月20日現在)	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	27	未払事業税	61
賞与引当金	183	賞与引当金	151
未払事業所税	34	未払事業所税	35
法定福利費	47	法定福利費	68
その他	74	店舗閉鎖損失	53
繰延税金資産（流動）合計	367	その他	65
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（流動）合計	434
貸倒引当金	129	繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	207	貸倒引当金	118
減損損失	744	減価償却超過額	182
未払役員退職慰労金	46	減損損失	724
その他	56	未払役員退職慰労金	35
繰延税金資産（固定）小計	1,183	資産除去債務	1,026
評価性引当額	△444	その他	90
繰延税金資産（固定）合計	739	繰延税金資産（固定）小計	2,178
繰延税金負債（固定）		評価性引当額	△1,365
前払年金費用	△68	繰延税金資産（固定）合計	813
繰延税金負債（固定）合計	△68	繰延税金負債（固定）	
繰延税金資産（固定）の純額	671	前払年金費用	△50
繰延税金資産合計	1,038	資産除去債務固定資産	△122
		繰延税金負債（固定）合計	△172
		繰延税金資産（固定）の純額	640
		繰延税金資産合計	1,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。 なお、法定実効税率は40.4%であります。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2	
住民税均等割額	99.4	
評価性引当額の増減額	181.8	
その他	△7.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	326.8	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年8月20日現在)	当事業年度 (平成23年8月20日現在)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△969	△966
(2) 年金資産	1,007	1,057
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	37	91
(4) 未認識数理計算上の差異	154	47
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△23	△14
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	168	124
(7) 前払年金費用	168	124
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	—	—

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	107	154
(1) 勤務費用	118	136
(2) 利息費用	14	9
(3) 期待運用収益(減算)	△9	△10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△9	26
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△8	△8

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年8月20日現在)	当事業年度 (平成23年8月20日現在)
(1) 割引率	1.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年	翌期より5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

1. 当事業年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 給与手当 17百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション (注) 2.	平成14年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名	当社取締役 2名 当社従業員 43名
株式の種類及びストック・オプションの数(注) 1.	普通株式 30,000株	普通株式 50,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成12年11月17日	平成14年11月18日	平成21年11月24日
権利確定条件	該当はありません	該当はありません	該当はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成14年11月20日から 平成22年11月17日まで	平成16年11月20日から 平成24年11月17日まで	平成23年11月25日から 平成28年11月24日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成14年7月23日開催の取締役会決議により、平成14年10月10日付で1株を1.5株に、平成16年1月22日開催の取締役会決議により、平成16年4月9日付で1株を1.2株に、平成16年7月23日開催の取締役会決議により、平成16年10月12日付で1株を1.25株に、平成17年7月22日開催の取締役会決議により、平成17年10月11日付で1株を1.25株に分割しておりますが、これによる株式数は調整しておりません。

2. 平成12年ストック・オプションは、商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる改正前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を付与する方法によるものです。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度	—	—	—
付与	—	—	300,000
失効	—	—	10,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	290,000
権利確定後(株)			
前事業年度	55,200	6,400	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	55,200	6,400	—

②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,068	720	849
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)	—	—	163

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1.	48%
予想残存期間(注) 2.	4.5年
予想配当(注) 3.	25円
無リスク利子率(注) 4.	0.54%

(注) 1. 4.5年(平成17年5月から平成21年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成21年8月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に近似する期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)

1. 当事業年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 給与手当 54百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション (注) 2.	平成14年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名	当社取締役 2名 当社従業員 43名
株式の種類及びストック・オプションの数(注) 1.	普通株式 30,000株	普通株式 50,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成12年11月17日	平成14年11月18日	平成21年11月24日
権利確定条件	該当はありません	該当はありません	該当はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成14年11月20日から 平成22年11月17日まで	平成16年11月20日から 平成24年11月17日まで	平成23年11月25日から 平成28年11月24日まで

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 681名
株式の種類及びストック・オプションの数(注) 1.	普通株式 681,000株
付与日	平成22年11月25日
権利確定条件	該当はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年11月25日から 平成29年11月24日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成14年7月23日開催の取締役会決議により、平成14年10月10日付で1株を1.5株に、平成16年1月22日開催の取締役会決議により、平成16年4月9日付で1株を1.2株に、平成16年7月23日開催の取締役会決議により、平成16年10月12日付で1株を1.25株に、平成17年7月22日開催の取締役会決議により、平成17年10月11日付で1株を1.25株に分割しておりますが、これによる株式数は調整しておりません。

2. 平成12年ストック・オプションは、商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる改正前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を付与する方法によるものです。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成12年 Stock・オプション	平成14年 Stock・オプション	平成21年 Stock・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度	—	—	290,000
付与	—	—	—
失効	—	—	3,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	287,000
権利確定後 (株)			
前事業年度	55,200	6,400	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	55,200	6,400	—
未行使残	—	—	—

	平成22年 Stock・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度	—
付与	681,000
失効	61,000
権利確定	—
未確定残	620,000
権利確定後 (株)	
前事業年度	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成12年 Stock・オプション	平成14年 Stock・オプション	平成21年 Stock・オプション
権利行使価格 (円)	1,068	720	849
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	163

	平成22年 Stock・オプション
権利行使価格 (円)	410
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	135

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成22年 ストック・オプション
株価変動性（注） 1.	49%
予想残存期間（注） 2.	4.5年
予想配当（注） 3.	10円
無リスク利率（注） 4.	0.37%

（注） 1. 4.5年（平成18年5月から平成22年10月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成22年8月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に近似する期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.1%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,536 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	62
時の経過による調整額	23
資産除去債務の履行による減少額	82
期末残高	2,539

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
1株当たり純資産額	1,178円09銭	1,111円26銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△17円57銭	△66円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△472	△1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△472	△1,792
期中平均株式数(株)	26,909,281	26,908,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成12年ストック・オプション 平成14年ストック・オプション 平成21年ストック・オプション なお、概要は注記事項(ストック ・オプション等関係)に記載のと おりであります。	平成21年ストック・オプション 平成22年ストック・オプション なお、概要は注記事項(ストック ・オプション等関係)に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1)代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役

織田和志(常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役

織田和志(現 取締役)

(3)就任予定日

平成23年11月18日

2011 年 8 月 期 決 算 デ ー タ

Statement of account for the year ended August 20, 2011

(平成22年8月21日～平成23年8月20日)

21st August 2010 ～ 20th August 2011

(東京証券取引所 市場第一部 the 1st section of TSE 7445)

目 次	C o n t e n t s	Page
業績予想	Forecast	1
決算概要	Three-Year Summary and Forecast	2
売上高伸長率	Growth of Net Sales	3
売上点数伸長率	Growth of Total Units of Sales	4
売上客数伸長率	Growth of Number of Customers	5
売上客単価伸長率	Growth of Purchase amount per Customer	6
部門別売上高	Sales Breakdown by Merchandise Category	7
販売費及び一般管理費	Selling, General and Administrative Expenses	8
期末売場面積の推移	Sales Floor Space	9
出店形態別期末店舗数	Number of Stores	9
業態別期末店舗数	Number of Stores	9
1店舗当たり平均売場面積の推移	Average Sales Floor Space per Store	10
新店状況	New Stores	10
単位当たり売上高	Sales per 1m ² & Sales per employee	11
従業員数	Number of Employees	12
出店地域別店舗数	Number of Stores Breakdown by Area	13
主要財務指標	Major Financial Highlight	15
設備投資の状況	Capital Expenditure	16
借入金の状況	Interest-bearing Debts	17

※ホームページにて各種情報をご覧になれます。

URL: <http://www.right-on.co.jp/>

業績予想 Forecast

	2012/2 (予想 : First half Forecast)			2012/8 (予想 : Second half Forecast)			2012/8(予想 : Forecast)		
	金 額 Amount	百 分 比 Share	前 期 比 YOY	金 額 Amount	百 分 比 Share	前 期 比 YOY	金 額 Amount	百 分 比 Share	前 期 比 YOY
売上高 Net Sales	Mil. ¥ 42,630	% 100.0	% 98.2	Mil. ¥ 38,370	% 100.0	% 102.9	Mil. ¥ 81,000	% 100.0	% 100.4
売上原価 Cost of Sales	22,590	53.0	98.5	20,340	53.0	100.6	42,930	53.0	99.5
売上総利益 Gross Income	20,040	47.0	97.9	18,030	47.0	105.7	38,070	47.0	101.4
販売費及び一般管理費 SGA expenses	18,440	43.3	100.2	17,450	45.5	103.6	35,890	44.3	101.8
営業利益 Operating Income	1,600	3.8	77.5	580	1.5	265.3	2,180	2.7	95.5
経常利益 Recurring Income	1,500	3.5	75.4	500	1.3	291.1	2,000	2.5	92.5
税引前利益 Income before Income Taxes	1,360	3.2	—	△ 60	△ 0.2	—	1,300	1.6	—
中間／当期純利益 Net Income	700	1.6	—	△ 270	△ 0.7	—	430	0.5	—
1株当たり中間／当期純利益 Earnings per share(¥) ※1	26.01			△ 10.03			15.98		
期末店舗数 Number of Stores	出店		19	出店		4	出店		23
	退店		14	退店		10	退店		24
	期末店舗数		484	期末店舗数		478	期末店舗数		478

Note. ※1 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

決算概要 Three-Year Summary and Forecast

	2009/8			2010/8			2011/8			2012/8(予想 : Forecast)		
	金 額 Amount	百 分 比 Share	前 期 比 YOY	金 額 Amount	百 分 比 Share	前 期 比 YOY	金 額 Amount	百 分 比 Share	前 期 比 YOY	金 額 Amount	百 分 比 Share	前 期 比 YOY
売上高 Net Sales	Mil. ¥ 100,606	% 100.0	% 96.5	Mil. ¥ 86,975	% 100.0	% 86.5	Mil. ¥ 80,666	% 100.0	% 92.7	Mil. ¥ 81,000	% 100.0	% 100.4
売上原価 Cost of Sales	53,932	53.6	97.7	45,661	52.5	84.7	43,139	53.5	94.5	42,930	53.0	99.5
売上総利益 Gross Income	46,673	46.4	95.2	41,313	47.5	88.5	37,526	46.5	90.8	38,070	47.0	101.4
販売費及び一般管理費 SGA expenses	43,897	43.6	101.1	39,984	46.0	91.1	35,243	43.7	88.1	35,890	44.3	101.8
営業利益 Operating Income	2,775	2.8	49.5	1,329	1.5	47.9	2,283	2.8	171.8	2,180	2.7	95.5
経常利益 Recurring Income	2,747	2.7	49.2	1,213	1.4	44.2	2,162	2.7	178.1	2,000	2.5	92.5
税引前利益 Income before Income Taxes	1,886	1.9	41.6	208	0.2	11.0	△ 1,009	△ 1.3	—	1,300	1.6	—
当期純利益 Net Income	849	0.8	34.3	△ 472	△ 0.5	—	△ 1,792	△ 2.2	—	430	0.5	—
1株当たり当期純利益 Earnings per share(¥) ※1	31.57			△ 17.57			△ 66.63			15.98		
期末店舗数 Number of Stores	出店	32		出店	22		出店	15		出店	23	
	退店	16		退店	19		退店	23		退店	24	
	期末店舗数	484		期末店舗数	487		期末店舗数	479		期末店舗数	478	

Note. ※1 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

売上高伸長率 Growth of Net Sales

2010/8 (％)

	09/9	09/10	09/11	09/12	10/1	10/2	First half	10/3	10/4	10/5	10/6	10/7	10/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	2.5	△ 15.1	△ 20.5	△ 1.4	△ 18.7	△ 14.0	△ 12.6	△ 21.5	△ 18.9	△ 18.0	△ 1.4	△ 17.2	△ 7.6	△ 14.7	△ 13.5
既存店 Existing Stores	△ 2.9	△ 18.8	△ 23.7	△ 4.0	△ 21.1	△ 16.0	△ 15.6	△ 24.4	△ 21.4	△ 18.9	△ 3.6	△ 19.1	△ 9.2	△ 16.7	△ 16.1

2011/8 (％)

	10/9	10/10	10/11	10/12	11/1	11/2	First half	11/3	11/4	11/5	11/6	11/7	11/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 23.3	△ 13.4	△ 1.8	△ 15.0	△ 2.8	3.1	△ 8.9	△ 19.9	△ 12.0	△ 1.4	△ 13.4	3.4	10.1	△ 5.3	△ 7.3
既存店 Existing Stores	△ 24.1	△ 14.1	△ 2.4	△ 15.6	△ 3.5	3.4	△ 9.5	△ 19.4	△ 11.6	△ 1.2	△ 13.0	3.4	10.8	△ 5.0	△ 7.5

2012/8 (％)

	11/9	11/10	11/11	11/12	12/1	12/2	First half	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	0.5														
既存店 Existing Stores	△ 1.3														

売上点数伸長率 Growth of Total Units of Sales

2010/8 (%)

	09/9	09/10	09/11	09/12	10/1	10/2	First half	10/3	10/4	10/5	10/6	10/7	10/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	13.2	△ 2.2	△ 5.6	26.0	5.4	△ 3.9	5.6	△ 15.5	△ 11.1	△ 13.8	△ 5.0	△ 13.0	△ 3.0	△ 10.3	△ 3.0
既存店 Existing Stores	7.3	△ 6.0	△ 9.0	22.9	2.5	△ 5.9	2.1	△ 18.4	△ 13.6	△ 14.4	△ 6.7	△ 14.6	△ 4.2	△ 12.0	△ 5.4

2011/8 (%)

	10/9	10/10	10/11	10/12	11/1	11/2	First half	11/3	11/4	11/5	11/6	11/7	11/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 18.2	△ 14.6	△ 4.3	△ 17.7	△ 12.6	△ 3.9	△ 12.6	△ 29.1	△ 19.6	△ 13.0	△ 23.5	△ 8.8	5.9	△ 13.5	△ 13.0
既存店 Existing Stores	△ 18.9	△ 15.2	△ 4.8	△ 18.4	△ 13.0	△ 3.7	△ 13.1	△ 28.6	△ 19.1	△ 12.9	△ 23.0	△ 9.0	6.8	△ 13.2	△ 13.1

2012/8 (%)

	11/9	11/10	11/11	11/12	12/1	12/2	First half	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 2.0														
既存店 Existing Stores	△ 3.5														

客数伸長率 Growth of Number of Customers

2010/8 (%)

	09/9	09/10	09/11	09/12	10/1	10/2	First half	10/3	10/4	10/5	10/6	10/7	10/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	7.4	△ 3.1	△ 10.1	13.8	△ 1.9	△ 11.1	△ 0.7	△ 20.8	△ 13.9	△ 15.2	△ 10.4	△ 15.5	△ 10.1	△ 14.2	△ 7.7
既存店 Existing Stores	1.1	△ 7.6	△ 13.8	10.6	△ 5.2	△ 13.3	△ 4.5	△ 24.2	△ 17.0	△ 16.1	△ 12.3	△ 17.4	△ 11.7	△ 16.2	△ 10.5

2011/8 (%)

	10/9	10/10	10/11	10/12	11/1	11/2	First half	11/3	11/4	11/5	11/6	11/7	11/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 15.8	△ 12.7	△ 3.7	△ 12.5	△ 9.1	△ 0.7	△ 9.5	△ 24.5	△ 18.2	△ 11.3	△ 17.3	△ 5.0	12.7	△ 9.5	△ 9.5
既存店 Existing Stores	△ 16.8	△ 13.5	△ 4.7	△ 13.5	△ 10.0	△ 1.2	△ 10.4	△ 24.1	△ 17.9	△ 11.4	△ 16.8	△ 5.4	13.2	△ 9.3	△ 9.9

2012/8 (%)

	11/9	11/10	11/11	11/12	12/1	12/2	First half	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 2.2														
既存店 Existing Stores	△ 4.4														

売上客単価伸長率 Growth of Purchase amount per Customer

2010/8 (%)

	09/9	09/10	09/11	09/12	10/1	10/2	First half	10/3	10/4	10/5	10/6	10/7	10/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 4.5	△ 12.3	△ 11.6	△ 13.4	△ 17.1	△ 3.2	△ 11.9	△ 0.9	△ 5.8	△ 3.3	10.1	△ 1.9	2.7	△ 0.7	△ 6.3
既存店 Existing Stores	△ 4.0	△ 12.2	△ 11.4	△ 13.3	△ 16.9	△ 3.1	△ 11.7	△ 0.2	△ 5.4	△ 3.3	10.0	△ 2.0	2.8	△ 0.6	△ 6.3

2011/8 (%)

	10/9	10/10	10/11	10/12	11/1	11/2	First half	11/3	11/4	11/5	11/6	11/7	11/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 8.9	△ 0.7	2.0	△ 2.8	6.9	3.9	0.7	6.1	7.6	11.2	4.6	8.9	△ 2.3	4.6	2.5
既存店 Existing Stores	△ 8.8	△ 0.7	2.3	△ 2.4	7.2	4.6	1.0	6.2	7.7	11.4	4.6	9.3	△ 2.2	4.8	2.7

2012/8 (%)

	11/9	11/10	11/11	11/12	12/1	12/2	First half	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	2.8														
既存店 Existing Stores	3.2														

部門別売上高 Sales Breakdown by Merchandise Category

	2009/8			2010/8			2011/8			2012/8 (予想 : Forecast)		
	金 額 Amount	構 成 比 Share	前 期 比 YOY	金 額 Amount	構 成 比 Share	前 期 比 YOY	金 額 Amount	構 成 比 Share	前 期 比 YOY	金 額 Amount	構 成 比 Share	前 期 比 YOY
ボトムス Bottoms	Mil. ¥ 34,141	% 33.9	% 99.3	Mil. ¥ 27,618	% 31.7	% 80.9	Mil. ¥ 26,822	% 33.2	% 97.1	Mil. ¥ 27,432	% 33.9	% 102.3
カットソー・ニット Cut & sew, Knit wear	29,401	29.2	97.6	25,121	28.9	85.4	21,516	26.7	85.6	21,707	26.8	100.9
シャツ・アウター Shirts, Outer wear	18,191	18.1	88.6	16,672	19.2	91.6	15,749	19.5	94.5	15,581	19.2	98.9
その他 Others	18,871	18.8	98.3	17,562	20.2	93.1	16,577	20.6	94.4	16,278	20.1	98.2
合計 Total	100,606	100.0	96.5	86,975	100.0	86.5	80,666	100.0	92.7	81,000	100.0	100.4

Note ※ 2011年8月期より、商品部門別の集計内訳を変更しており、2010年8月期以前の実績値については当該変更を遡及適用して集計しております。

販売費及び一般管理費の内訳 Selling, General and Administrative Expenses

	2009/8			2010/8			2011/8			2012/8 (予想 : Forecast)		
	金 額 Amount	百 分 比 Share	前 期 比 YOY	金 額 Amount	百 分 比 Share	前 期 比 YOY	金 額 Amount	百 分 比 Share	前 期 比 YOY	金 額 Amount	百 分 比 Share	前 期 比 YOY
売上高 Net Sales	Mil. ¥ 100,606	% 100.0	% 96.5	Mil. ¥ 86,975	% 100.0	% 86.5	Mil. ¥ 80,666	% 100.0	% 92.7	Mil. ¥ 81,000	% 100.0	% 100.4
人件費 Personal expenses	12,709	12.6	102.2	11,562	13.3	91.0	10,934	13.6	94.6	12,120	15.0	110.8
販売促進費 Advertising and promotional expenditure	6,537	6.5	104.0	5,710	6.6	87.3	3,796	4.7	66.5	3,790	4.7	99.8
減価償却費 Depreciation	3,849	3.8	93.2	3,345	3.8	86.9	2,603	3.2	77.8	1,900	2.3	73.0
賃借料 Rent	12,357	12.3	102.2	11,874	13.7	96.1	11,052	13.7	93.1	11,050	13.6	100.0
その他 Others	8,443	8.4	99.5	7,491	8.6	88.7	6,856	8.5	91.5	7,030	8.7	102.5
合計 Total	43,897	43.6	101.1	39,984	46.0	91.1	35,243	43.7	88.1	35,890	44.3	101.8

Note. ※ 人件費は、給与手当及び賞与、採用関係費、教育費、社宅費用、厚生費、法定福利費（アルバイト分含む）、研修費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、役員報酬の合計であります。

期末売場面積の推移 Sales Floor Space

	2009/8		2010/8		2011/8		2012/8(予想 : Forecast)	
		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share
	m ²	%	m ²	%	m ²	%	m ²	%
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	244,554.1	82.5	245,976.4	83.2	239,671.9	83.2	232,766.0	83.5
ロードサイド型 Road Side Stores	48,805.5	16.5	47,441.1	16.1	46,075.0	16.0	43,707.4	15.7
路面店型 Downtown Stores	3,074.7	1.0	2,046.4	0.7	2,391.7	0.8	2,391.7	0.8
合計 Total	296,434.3	100.0	295,464.1	100.0	288,138.7	100.0	278,865.3	100.0

出店形態別期末店舗数 Number of Stores

	2009/8		2010/8		2011/8		2012/8(予想 : Forecast)	
		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share
		%		%		%		%
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	403	83.3	411	84.4	405	84.6	409	85.6
ロードサイド型 Road Side Stores	75	15.5	72	14.8	69	14.4	64	13.4
路面店型 Downtown Stores	6	1.2	4	0.8	5	1.0	5	1.0
合計 Total	484	100.0	487	100.0	479	100.0	478	100.0

業態別期末店舗数 Number of Stores

	2009/8		2010/8		2011/8		2012/8(予想 : Forecast)	
		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share
		%		%		%		%
ライトオン Right-on	458	94.6	465	95.5	463	96.7	447	93.5
フラッシュリポート FLASH REPORT	22	4.6	18	3.7	13	2.7	13	2.7
エムピーエス MPS	2 (2)	0.4	2 (2)	0.4	1 (2)	0.2	1 (2)	0.2
ラブア RAPUA	2	0.4	2	0.4	2	0.4	2	0.4
チャイム CHIME	—	—	—	—	—	—	15	3.2
合計 Total	484 (2)	100.0	487 (2)	100.0	479 (2)	100.0	478 (2)	100.0

Note. ※ () 内は併設店舗数。

1 店舗当たり平均売場面積の推移 Average Sales Floor Space per Store

	2009/8	2010/8	2011/8	2012/8(予想 : Forecast)
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	606.8 m ²	598.4 m ²	591.7 m ²	569.1 m ²
ロードサイド型 Road Side Stores	650.7 m ²	658.9 m ²	667.7 m ²	682.9 m ²
路面店型 Downtown Stores	512.4 m ²	511.6 m ²	478.3 m ²	478.3 m ²
合計 Total	612.4 m ²	606.7 m ²	601.5 m ²	583.4 m ²

新店状況 New Stores

	2009/8		2010/8		2011/8		2012/8(予想 : Forecast)	
	売 場 面 積	出 店 数	売 場 面 積	出 店 数	売 場 面 積	出 店 数	売 場 面 積	出 店 数
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	m ² 17,862.4	32	m ² 9,191.3	21	m ² 5,914.6	14	m ² 5,606.5	23
ロードサイド型 Road Side Stores	—	—	683.3	1	—	—	—	—
路面店型 Downtown Stores	—	—	—	—	345.2	1	—	—
合計 Total	17,862.4	32	9,874.7	22	6,259.9	15	5,606.5	23
1店舗平均 Average	558.2		448.8		417.3		243.7	

単位当たり売上高 Sales per 1 m² & Sales per employee

		2009/8		2010/8		2011/8		2012/8 (予想 : Forecast)	
			前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY
売上高 Net Sales Mil. ¥		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		100,606	96.5	86,975	86.5	80,666	92.7	81,000	100.4
1 m ² 当たり売上高 Sales per 1m ²	売場面積(平均) Sales Floor space(Average)	m ²		m ²		m ²		m ²	
		295,958	104.4	299,663	101.3	291,333	97.2	286,077	98.2
	1 m ² 当たり年間売上高 Average sales a year per 1m ² Thousands¥	千円		千円		千円		千円	
		339	92.5	290	85.4	276	95.4	283	102.3
1 人当たり売上高 Sales per employee	従業員数 (平均) Number of employees(Average)	人		人		人		人	
		4,588	103.2	4,071	88.7	3,840	94.3	4,131	107.6
	1 人当たり売上高 Average sales a year per employee Thousands¥	千円		千円		千円		千円	
		21,928	93.6	21,364	97.4	21,006	98.3	19,607	93.3

Note: ※ パートタイマーは8時間換算

The total number of part-time employees is converted to regular working hours per day
(The regular working hours per day is 8 hours)

従業員数 Number of Employees

	2009/8			2010/8			2011/8			2012/8(予想 : Forecast)		
		構成比 Share	前期比 YOY		構成比 Share	前期比 YOY		構成比 Share	前期比 YOY		構成比 Share	前期比 YOY
正社員 (平均) Full-time employees(Average)	973	21.2	101.5	946	23.2	97.2	862	22.4	91.1	838	20.3	97.2
契約社員 (平均) One-year contracted employees(Average)	335	7.3	110.6	354	8.7	105.7	401	10.4	113.3	467	11.3	116.5
パートタイマー (平均) Part-time employees(Average)	3,280	71.5	103.0	2,771	68.1	84.5	2,577	67.1	93.0	2,826	68.4	109.7
合計 Total	4,588	100.0	103.2	4,071	100.0	88.7	3,840	100.0	94.3	4,131	100.0	107.6
期末契約社員 One-year contracted employees at fiscal year end	312		108.3	359		115.1	412		114.8	467		113.4
期末正社員 Full-time employees at fiscal year end	978		99.1	940		96.1	819		87.1	850		103.8

Note. ※ パートタイマーは8時間換算

The total number of part-time employees is converted to regular working hours per day
(The regular working hours per day is 8 hours)

出店地域別店舗数 Number of Stores Breakdown by Area

		2009/8	2010/8	2011/8	2012/8(予想 : Forecast)
北海道	Hokkaido	22	23	24	24
青森県	Aomori	6	6	6	6
岩手県	Iwate	3	3	3	3
宮城県	Miyagi	9	9	8	8
秋田県	Akita	3	3	3	3
山形県	Yamagata	2	2	2	2
福島県	Fukushima	7	7	7	7
茨城県	Ibaraki	26	23	21	21
栃木県	Tochigi	12	12	12	12
群馬県	Gunma	11	10	9	9
埼玉県	Saitama	31	31	28	28
千葉県	Chiba	34	34	34	34
東京都	Tokyo	28	26	25	25
神奈川県	Kanagawa	27	32	33	33
新潟県	Niigata	8	8	7	7
富山県	Toyama	3	3	3	3
石川県	Ishikawa	4	4	4	4
福井県	Fukui	3	3	3	3
山梨県	Yamanashi	3	3	3	3
長野県	Nagano	7	7	7	7
岐阜県	Gifu	15	15	14	14
静岡県	Shizuoka	13	12	12	12
愛知県	Aichi	33	35	35	35
三重県	Mie	8	8	8	8

		2009/8	2010/8	2011/8	2012/8(予想 : Forecast)
滋賀県	Shiga	10	9	8	8
京都府	Kyoto	9	10	11	11
大阪府	Osaka	22	22	24	24
兵庫県	Hyogo	23	25	22	22
奈良県	Nara	5	4	4	4
和歌山県	Wakayama	3	3	3	3
鳥取県	Tottori	3	2	2	2
島根県	Shimane	2	2	2	2
岡山県	Okayama	5	5	5	5
広島県	Hiroshima	11	11	11	11
山口県	Yamaguchi	6	7	7	7
徳島県	Tokushima	2	2	2	2
香川県	Kagawa	4	4	4	4
愛媛県	Ehime	4	4	5	5
高知県	Kouchi	2	2	2	2
福岡県	Fukuoka	25	26	27	27
佐賀県	Saga	4	3	3	3
長崎県	Nagasaki	2	4	4	4
熊本県	Kumamoto	6	6	6	6
大分県	Oita	6	6	6	6
宮崎県	Miyazaki	4	3	3	3
鹿児島県	Kagoshima	5	5	4	4
沖縄県	Okinawa	3	3	3	3
新店	Opening Store				23
退店	Closing Store				24
合計	Total	484	487	479	478

主要財務指標 Major Financial Highlight

	2009/8	2010/8	2011/8	2012/8 (予想 : Forecast)
総資産額 Total Assets	60,486 百万円 Mil. ¥	60,369 百万円 Mil. ¥	58,273 百万円 Mil. ¥	54,025 百万円 Mil. ¥
総資産利益率 Return on total assets	4.6 %	2.2 %	3.9 %	3.9 %
株主資本 Shareholder's equity	32,497 百万円 Mil. ¥	31,718 百万円 Mil. ¥	29,974 百万円 Mil. ¥	30,317 百万円 Mil. ¥
株主資本比率 Capital stock	53.7 %	52.5 %	51.3 %	55.9 %
株主資本利益率 Return on equity	2.6 %	△ 1.5 %	△ 5.8 %	1.4 %
発行済株式総数 Number of shares of common stock	29,631,500 株	29,631,500 株	29,631,500 株	29,631,500 株
1株当たり株主資本 Book value per share	1,207.65 円 ¥	1,178.09 円 ¥	1,111.26 円 ¥	1,122.24 円 ¥
1株当たり当期純利益 ※1 Earnings per share	31.57 円 ¥	△ 17.57 円 ¥	△ 66.63 円 ¥	15.98 円 ¥
1株当たり配当金 Dividends per share	25.00 円 ¥	10.00 円 ¥	5.00 円 ¥	5.00 円 ¥
配当性向 Payout ratio	79.2 %	－ %	－ %	31.3 %

Note. ※1 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

設備投資の状況 Capital Expenditure

	2009/8	2010/8	2011/8	2012/8(予想 : Forecast)
出店数 Number of Stores Opened	32	22	15	23 ※1
退店数 Number of Stores Closed	16	19	23	24
店舗増減数 Net Stores	16	3	△ 8	△ 1

	2009/8		2010/8		2011/8		2012/8(予想 : Forecast)	
		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY
設備投資額 ※2 (敷金保証金を含む) Capital Expenditure (Included Rent guarantees)	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%
	3,299	60.4	1,923	58.3	1,125	58.5	1,550	137.7
キャッシュ・フロー ※3 Cash Flows	3,354	64.9	2,603	77.6	810	31.1	2,195	270.9
減価償却 Depreciation Expenses	3,849	93.2	3,345	86.9	2,603	77.8	1,900	73.0

Note. ※1 出店数には、株式会社チャイムとの合併により増加した店舗（15店舗）が含まれております。

※2 設備投資額は、固定資産取得増加額でキャッシュ・フロー計算書の数値とは異なります。

※3 キャッシュ・フロー：当期純利益＋減価償却－（前期末配当＋中間配当）

借入金の状況 Interest-bearing Debts

	2009/8		2010/8		2011/8		2012/8 (予想 : Forecast)	
		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY
1 年以内返済予定の長期借入金 Current Portion of Long-term Debts	Mil. ¥ 2, 555	% 118. 0	Mil. ¥ 2, 826	% 110. 6	Mil. ¥ 3, 626	% 128. 3	Mil. ¥ 2, 784	% 76. 8
1 年以内償還予定の社債 Bonds Expiring Within Current Term	—	—	700	—	700	100. 0	700	100. 0
小計 Sub-total	2, 555	118. 0	3, 526	138. 0	4, 326	122. 7	3, 484	80. 5
社債 Bonds	—	—	2, 450	—	1, 750	71. 4	1, 050	60. 0
長期借入金 Long-term Debts	7, 390	129. 8	6, 095	82. 5	6, 269	102. 9	3, 485	55. 6
小計 Sub-total	7, 390	129. 8	8, 545	115. 6	8, 019	93. 8	4, 535	56. 6
合計 Total	9, 945	126. 5	12, 071	121. 4	12, 345	102. 3	8, 019	65. 0